

都市研究センター研究コラム「Research Memo」について

一般財団法人 民間都市開発推進機構のホームページに、都市の開発・整備・環境保全等の都市問題全般にわたる都市研究センターの研究コラム「Research Memo」(リサーチ・メモ)を掲載しています。

(<http://www.minto.or.jp/print/urbanstudy/research.html>)。

※「Research Memo」掲載中の研究メモ

- ・ 立地適正化計画の策定状況について(平成 29 年 11 月)
- ・ 地方銀行におけるまちづくりに関わる「金融仲介機能のベンチマーク」の公表状況等について(平成 29 年 11 月)
- ・ 都市のスポンジ化とコンパクトシティの形成について(平成 29 年 8 月)
- ・ 公的不動産活用事例(平成 29 年前半)と事例にみる特徴的な事項(平成 29 年 7 月)
- ・ 公的不動産(PRE)活用事例(平成 28 年後半)及び事例を通じた政府と民間主体の相互浸透の様相に関する考察の方向性についてのメモ(平成 29 年 2 月)
- ・ 「金融仲介機能のベンチマーク」の導入と地方都市におけるまちづくりに対する影響について(平成 28 年 10 月)
- ・ 紀伊半島大水害からの復興まちづくりの状況について(平成 28 年 10 月)
- ・ 公共サービスに係る民間提案制度について(平成 28 年 10 月)
- ・ 「立地適正化計画」の作成状況について(平成 28 年 7 月)
- ・ 公的不動産の活用に関する対話型市場調査等の実施方法について(平成 28 年 7 月)
- ・ 立地適正化計画の居住機能と都市機能の概念区分と運用改善の提案について(検討メモ)(平成 28 年 4 月)
- ・ 最新の技術的知見に基づく既存宅地における液状化対策の提案(検討メモ)(平成 28 年 4 月)
- ・ 公共施設等総合管理計画について(平成 28 年 4 月)
- ・ 竣工予定の事業から見た今後の都市開発の動向について(平成 28 年 4 月)
- ・ 阪神・淡路大震災及び東日本大震災を踏まえた災害復興制度の概要について(平成 28 年 2 月)
- ・ 市町村別統計データからみた岩手県・宮城県の復興状況について(平成 28 年 2 月)

- ・ 計画開発された住宅市街地の公園が高齢者サービス成立の鍵になる(平成 28 年 2 月)
- ・ 近年の建築着工の状況から見た都市開発の動向について(平成 28 年 2 月)
- ・ 法令上の「都市開発」について(平成 28 年 2 月)
- ・ 都市計画制度を検討する際に参考にすべき統計データについて(平成 27 年 11 月)
- ・ 住宅団地での高齢者等への生活サービス事業の立ち上げ方について(検討メモ)
(平成 27 年 11 月)
- ・ 本社機能強化のための認定地域再生計画について(平成 27 年 11 月)
- ・ 単身高齢者、母子世帯など社会的弱者への対策として都市計画は何ができるか(検討メモ)
(平成 27 年 8 月)
- ・ 環境問題の視点の拡大に対して都市計画がなすべきこと(検討メモ)(平成 27 年 8 月)
- ・ 大都市圏整備三法について(平成 27 年 8 月)
- ・ 事業のポテンシャルを踏まえた都市・地域再生の新しい視点と課題を考える(検討メモ)―
「空間計画から事業」でなく、「事業から空間計画」へ―(平成 27 年 4 月)
- ・ 民間都市開発事業に対して本当に補助金はいらぬのか?(検討メモ)(平成 27 年 4 月)
- ・ オフィスの立地先として魅力ある良質なストックを形成する公共公益施設等について(平成
27 年 4 月)
- ・ 東京都心を世界と戦える街に革新する(平成 27 年 2 月)
- ・ 平成 27 年 1 月に実施された連携中枢都市圏構想に対する批判的検証(検討メモ)(平成 27
年 2 月)
- ・ まちづくりのための「都市公園外効用施設制度」(仮称)について(平成 27 年 2 月)
- ・ 大規模土砂災害等を受けた都市防災情報システムの提案検討メモ(平成 26 年 11 月)
- ・ まちづくりにおける市街地環境保全のための協定制度の活用について(平成 26 年 11 月)
- ・ 臨港地区における構築物規制について(平成 26 年 11 月)
- ・ 広島等の大規模土砂災害を受けた復興・防災まちづくり対策検討メモ(平成 26 年 9 月)
- ・ 活力あるまちづくりのための LCD (Low Cost Development) の必要性(平成 26 年 9 月)
- ・ 既成市街地を対象とする区域指定を伴う開発・建築規制制度について(平成 26 年 9 月)
- ・ 「都市再生」施策について(平成 26 年 9 月)